

長崎でのニアショア（遠隔地）開発について

株式会社ニーズウェル
経営企画室
室長 石川 和 典



2017年 2月 株式会社ニーズウェル 入社
2017年10月 株式会社ニーズウェル 経営企画室 シニアマネージャー
2019年10月 株式会社ニーズウェル 経営企画室 室長

はじめに

当社ニーズウェルは、2019年10月に長崎市興善町に、業務系システムのニアショア（遠隔地）開発を主業務とした「長崎開発センター」を開設致しました。

本寄稿においては、当社の紹介と長崎県に拠点を開設した目的と理由、今後の長崎開発センターについてお伝えさせていただきます。

ニーズウェルとは



株式会社ニーズウェルは、1986年に東京都北区で経営計画の策定・改善業務・システム概要

設計等の経営コンサルティングを行う企業として設立し、今年で35年を迎える東証一部上場企業です。

設立当初は経営コンサルティング業務を中心に事業を行っていましたが、世の中のIT化が進むと共にシステム開発の需要が増加してきたことから1992年にシステム部を創設し、経営コンサルティングからシステム開発まで一貫して行う企業へと業容を拡大致しました。

その後、中期経営計画においてシステム開発の拡大を定め、2013年からIT技術者の増員を行うためにキャリア採用を強化し、現在では社員数500名を超える企業となりました。

この企業規模拡大と共に、2017年に東証JASDAQ（スタンダード）に新規上場、2018年に東証二部に市場変更、2019年に東証一部に指

定変更と着実にステップアップを果たしてまいりました。

2020年11月に発表した中期経営計画では「派遣型ビジネスからの脱却、そして真のシステムインテグレータへ」を掲げ、優秀な人材の確保と社員モラルの高揚を促進して業績の向上に努めると共に、サステナブルな経営を通じてより一層の経営体質強化と企業価値向上を目指しております。

ニーズウェルの事業内容

当社は、金融系システム開発を中心とした以下の4つのサービスを展開する独立系システムインテグレータです。

1. 業務系システム開発
2. 基盤構築
3. コネクティッド開発
4. ソリューション・商品等

「1. 業務系システム開発」は、金融、流通・サービス、社会インフラ、通信キャリア、Web、AI、物流等に関するシステム開発を行っております。

特に金融系システム開発は売上高の50%を占め、なかでも生命保険・損害保険分野に強みを持っております。また、銀行・クレジットカード・証券においても多数の実績があり、当社の主力領域であります。

「2. 基盤構築」は、システムを動かすためのネットワークやサーバーなどのインフラを構築するもので、「1. 業務系システム開発」と連携し一貫

したシステム構築を行っております。

「3. コネクティッド開発」は、従来の自動車、医療機器分野のシステム開発に加え、急速に拡大するIoT分野において、モノがインターネットにつながるコネクティッド技術に関するシステム開発を行っております。

「4. ソリューション・商品等」は、お客様が抱える様々な課題を解決する各種システムを提供しています。

「情報セキュリティソリューション」は、5Gの普及に伴い、更に重要となる企業の情報セキュリティ対策関連ソリューションを提供しております。

業務利用が承認されていないデバイス（不正端末）を、社内ネットワークへの接続を防止する当社の自社ソリューション【NW Security Police】に加え、メール・ファイル無害化ソリューション、Web分離ソリューションなど、他社のソリューションも提供し、様々なセキュリティに対するご要望にお応えしております。



NW Security Police

「業務効率化ソリューション」は、働き方改革の推進、人手不足改善への手段として、経費管理・請求書管理、RPA、AIをはじめとした各種ソリューションと、これらのソリューション間のデータ連携を構築するサービス等を提供しております。

経費管理・請求書管理においては、企業のリモートワーク・在宅勤務を含めたペーパーレス化を推進する経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoiceの企業導入支援の他に、Concur Invoiceへの自動登録を実現する当社独自の【Invoice PA】を開発し、ご好評を頂いております。

この【Invoice PA】は、請求書を複合機などでスキャンするだけで、文字認識AIエンジン（AI-OCR）がデータをConcur Invoiceに自動登録するものであり、当社本社の開発部門と長崎開発センターが共同で開発したソリューションです。



Invoice PA

RPA (Robotic Process Automation—業務自動化ロボット—) においては、シナリオ (RPAの業務処理手順を定めたもの) 作成支援・パッ

ページ販売と共に、「RPA管理統制ソリューション」の提供を行っております。

この「RPA管理統制ソリューション」は、これまで部門ごとに導入・管理してきたRPA・シナリオの管理、RPAの全社展開計画やガイドラインの作成、啓蒙活動や教育など、企業のRPA導入後の課題解決を支援しております。

以上の通り、当社は企業の業務系システム開発や業務効率化ソリューションなど、企業が抱える課題や要望に対して最適なシステム開発やサービスを提供してまいりましたが、システム間のデータ連携がされていない等の課題がありました。

そこで当社では、まず当社内で日常業務に使用している国産ERPと社内システム（経費管理・請求書管理、勤怠管理、人事管理、取引先管理など）のデータ連携システム（前述の【Invoice PA】等）やRPAによるデータ連携シナリオを自社開発し、業務効率化を行いました。

この結果、データの重複入力削減やシステム間のデータ不整合解消による効率化はもとより、データ連携により得られた情報を活用した詳細分析なども可能になったため、お客様にデータ連携構築サービス【ITリエンジニアリングサービス】として提供を開始致しました。

この【ITリエンジニアリングサービス】は、当社と同じ国産ERPをご使用中のお客様に、当社で開発したデータ連携システムやRPAによるデータ連携シナリオを用いて社内システム運用の最適化をご提供するものです。

このシステム間データ連携のデモを当社にてご覧頂けますので、ぜひ一度当社にご連絡ください。



ニアショア開発の目的

当社は前述の通り、IT技術者の増員と共に成長してきた企業であります。

当時、当社の今後の成長戦略に、将来まで安定した発展を遂げる「事業基盤の確立」として当社の強みである金融系分野の拡大、「ソリューション・ビジネスの拡大」、「エンドユーザーとの取引拡大」を掲げており、この達成には優秀なIT技術者確保が必要不可欠なものでありました。

しかしながら、本社がある首都圏ではIT技術者確保が難しい状況が表面化してきており、当社においてもIT技術者の確保が課題でありました。

そこで、首都圏とは別に地方で優秀なIT技術者を確保しニアショア開発を行うことで、今後の成長戦略の達成をより確実なものにすることと致しました。

長崎を選んだ理由

前述の目的で地方での優秀なIT技術者確保を模索していたところ、長崎県産業振興財団より長崎県出身である当社代表取締役社長 船津に長崎県の企業誘致についてご紹介を頂きました。

最終的に、当社が長崎に拠点開設を決めた主な理由は、以下の3点であります。

1. 優秀な人材確保が可能
2. IT系人材の確保と長崎県・長崎市による支援
3. 長崎県産業振興財団による充実した誘致企業へのサポート

「1. 優秀な人材確保が可能」は、少子高齢化に伴い親との同居または近居のために県内就職を希望する優秀な人材を採用するためであります。

長崎県は県内就職をしたい優秀な若い方が、長崎には希望の求人が少ないために県外流出が多いという課題を抱えております。この課題に対し、当社が優秀な人材確保を長崎で行うことで、微力ながらこの課題解決に貢献出来ることに通じます。

また、長崎県では後述2.の通り、県内大学においてIT系人材の育成を進めていますが、首都圏と同様に絶対的な人数としては、学生時代にITとは関りが薄い文系学生が多いのが現実であります。

これは当社においても同様であり、当社に入社した7割の新入社員は、システム開発やプログラム経験がない文系出身者であります。

そのため、当社では入社後の集合教育やOJT、

メンター制度を充実することで、入社時の文系・理系を問わず、数年で専門知識を有するIT技術者の育成を可能にしております。

加えて、当社の長崎新卒採用者においては、基本的に入社後の2年間を本社（東京）配属とし、本社で最先端のシステム開発経験を積んだ2年後に長崎開発センターに異動し、長崎で即戦力として活躍する取組みを行っております。

今年3月には、この取組みの第1号となる2019年4月新卒入社の社員が長崎に異動となる予定であり、今後このサイクルを維持することにより、長崎開発センターに専門知識を有する即戦力の社員が多数勤務することとなります。

「2. IT系人材の確保と長崎県・長崎市による支援」は、長崎県には情報系学部・学科を有する大学等があることに加え、産学官の連携による人材育成・採用支援を進めており、IT業界経験者の即戦力確保にも力を入れていることであります。

当社は前述1.の通り、入社後の育成により文系・理系を問わず新卒採用を行っておりますが、学生時代にシステム開発やプログラム経験をしたIT系人材は、即戦力としての魅力があります。企業としては、長崎県のこのような取組みにはとても魅力を感じております。

「3. 長崎県産業振興財団による充実した誘致企業へのサポート」は、本誌2020年11月号No.733の長崎県産業振興財団 篠崎靖 理事兼企業誘致推進本部長による寄稿にある通り、長崎への立地後も長崎県産業振興財団が長崎県・長崎市や関係機関、県内大学等と企業の間立ち、様々な情報提供とサポートを頂ける点であります。

特に前述1.2.の優秀な人材確保においては、拠点開設後も継続するものであり、当社のようなこれまで長崎県との接点がほとんどない企業にとって、とても心強い存在であります。

加えて、企業にとっては難しい各種補助金申請におけるサポートや制度説明などについてもとても有難いものであります。

今後の長崎開発センターについて

長崎開発センターは、長崎県産業振興財団、ながさき移住サポートセンターをはじめとした皆さまのご支援により、Uターン等のキャリア（中途）採用が実現していることに加え、前述の通り今年3月には2019年4月の長崎新卒採用社員が長崎に戻るサイクルが始まり、長崎開発センターが拡大していくフェーズになります。

これに伴い、長崎開発センターではこれまで行ってきた経費管理・請求書管理クラウドシステムの企業導入支援と当社独自の【Invoice PA】の開発に加え、当社の強みである保険関連の業務系システム開発の一部を東京から移管し、ニアショア開発を更に拡大してまいります。

この保険関連の業務系システム開発は、そのシステム開発規模や開発期間等が大きく、多くの技術者が継続して開発を行います。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、首都圏の企業ではこれまで自社の敷地内で行っていたシステム開発を、テレワークやシステム開発企業への持ち帰り開発に切り替えるなど、システム開発の場所と形態が大きく変化しています。

実際に、当社では顧客企業から当社本社等

へ持ち帰ってのシステム開発の依頼が増加しており、長崎開発センターでのニアショア開発も今後増加していくものと考えております。

おわりに

当社が2019年10月に長崎開発センターを開設してから早いもので1年半が経過致しました。

この1年半、長崎県・長崎市・長崎県産業振興財団の皆さまをはじめ、多くの方々にご支援を頂きニアショア開発拠点としての基礎が整いました。

当社としては、この長崎開発センターでのニアショア開発を拡大していくことが、これまで長崎の皆さまに頂いたご支援に対する最大の恩返しであると共に、長崎の発展に貢献出来ることと考えております。

今後とも、変わらぬご支援のほどお願い申し上げます。



長崎開発センターエントランス



長崎開発センター居室

【お問い合わせ先】

株式会社ニーズウェル
経営企画室

〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町4-1
ニューオータニ ガーデンコート13階
TEL:03-6265-6763 FAX:03-6265-6764
E-mail: ir-contact@needswell.com
URL:<https://www.needswell.com/>

株式会社ニーズウェル
長崎開発センター

〒850-0032
長崎県長崎市興善町2-21
明治安田生命長崎興善町ビル5階
TEL:050-5357-8348 FAX:095-801-0310